別紙様式	<u>-</u>	1
カリルバリネ エ	•	ı

令和5年度年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 高知県

農業委員会名: 日高村

Ⅰ 農業委員会の状況(5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命•委嘱年月日 令和3 年 7 月 30 日

		農業委員	
		定数	実数
農業	委員数	9	9
	認定農業者		3
	認定農業者に準ずる者	1	2
	女性	1	1
	40代以下		
	中立委員	_	1

任期満了年月日 令和6 年 7 月 29 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	266
農業経営体数	157

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	172
	女性	70
	40代以下	18

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	10
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	7
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1
	·

※農業委員会調べ

単位:ha

	Ш	ŀШ				訓
	Щ	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	日日
耕地面積	295	82				377

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

±目 / I+>	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
現状	377	ha	19.70	ha	5.2	%
課題	農業を取り巻く環境が厳ため、農地中間管理機構	しいが、	新規就農者や規模拡]促進を図り、より効果的	大を希望で	する農家への農地の確保を 種を実施していく必要がる	をする ある。

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和13	年度	集積率	58	%
今年度の新規集積面積	1	ha	農地面積(C)	377	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	20.7	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	5.5	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

リ光が及り休息								
	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況							
	1号遊休農地面積							
現状	1 方班怀辰地囬惧		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積			
	21.36	ha	14.29	ha	7.07	ha		
課題	農地利用状況調査の結果、高齢化や後継者附則、耕作不便等の理由から、解消が困難である遊休農地が多く存在している。							

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.37	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.474	ha

[※] 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査	における黄区分の遊休農地	3.90	ha	
黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方 針	今後、黄区分の遊休農地の解消のため	の工程表の	策定方	針について検討する。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.37 h	a
---------------------------	--------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和2年度新規参入者		令和3年度新規	見参入者	令和4年度新規参入者			
現状	0	経営体	1	経営体	2	経営体		
	0	ha	0.37	ha	0.75	ha		
課題	農産物の価格低迷、農業資材のコスト高騰等、農業を取り巻く厳しい環境や農業従事者の高齢 化、後継者不足により、新たな担い手の確保・育成は非常に厳しい状況である。関係機関と連携し 新たな担い手を確保するための施策をとる必要がある。							

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

佐利 孜乱云往	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均	
権利移動面積	4.08	ha	2.60	ha	3.06	ha	3.25	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積				0.	33 ha			

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1 レルたいの江郡 口粉	c	п / П	最適化活動を行う 農業委員の人数	9	人
1人当たりの活動日数	0	口/ 月	農地利用最適化推進委員の 人数	5	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数 3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容			
8月	2	在 休農地活用現地調查①			
10月	3	新・農業人フェア・高知県合同就農説明会に参加			
12月	2	连 休農地活用現地調査②			

^{※1} 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	令和5年8月~11月	相談会名	高知県市町村合同就農相談会				
参加者数	1	開催場所	高知市				
相談会の内容	高知県内34市町村が合同で開催する就農相談会に出展し、新規就農希望者を募る。						
開催時期		相談会名					
参加者数		開催場所					
相談会の内容							

[※] 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

^{※2} 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入